



2025年3月31日
日本原子力発電株式会社

2025年度「経営の基本計画」の概要について

当社の2025年度「経営の基本計画」の概要についてお知らせいたします。

添付資料：2025年度「経営の基本計画」の概要

以 上

2025年度
「経営の基本計画」の概要

2025年3月
日本原子力発電株式会社

目 次

I . 2 0 2 5 年度事業運営方針	1
II . 2 0 2 5 年度個別事業	5
II . - (1) 既設発電所の最大限の活用	5
II . - (2) 新規建設計画の推進 (敦賀発電所 3 , 4 号機具体化への取組み)	7
II . - (3) 福島第一原子力発電所への協力	8
II . - (4) 円滑かつ着実な廃止措置の実施	9
(1) 東海発電所 (2) 東海低レベル放射性廃棄物 (L 3) 埋設事業 (3) 敦賀発電所 1 号機	
II . - (5) 福井県の嶺南エコースト計画における原子力リサイクル ビジネスへの積極的な参画	12

近年の国際エネルギー情勢の不透明性や地政学的な緊迫化からエネルギー安全保障の重要性が高まっていることに加え、国内ではDXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる状況となっています。また、気候変動問題対策への関心の更なる高まりを受けた脱炭素化の観点からも、大規模かつ安定供給が可能な脱炭素電源として、原子力発電の存在感や期待が我が国も含め多くの国々で高まっています。

当社においては経営を取り巻く環境や状況の変化に対応し、事業基盤や経営基盤の強化等の取組みを進めており、東海第二発電所においては新規規制基準に基づく許認可の取得や安全性向上対策工事が着実に進展しています。

2025年度は安全最優先の行動原則の徹底に全社を挙げて取り組み、全ての事業所における労働安全、火災防止や品質管理及びプロジェクト管理を徹底・強化した上で、東海第二発電所及び敦賀発電所2号機の稼働に向けた対応をはじめ、敦賀発電所3、4号機計画の推進や福島第一原子力発電所廃炉への協力、東海発電所及び敦賀発電所1号機の廃止措置推進等に原電グループ一体となって取り組んでいきます。

以上を踏まえ、2025年度経営の基本計画を以下のとおりとします。

I. 2025年度事業運営方針

1. 安全第一に徹した事業運営

コンプライアンスは事業運営の基本であり、一人ひとりが規律ある行動を心掛け、公正かつ誠実に業務を遂行していきます。

原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることを自覚し、原子力安全の確保と業務の品質向上に取り組みます。また、業務に潜む危険やリスクに対する感受性を高めリスクマネジメントを徹底することにより、足元の安全を確保するとともに安全文化が組織の隅々まで浸透するよう継続的に取り組んでいきます。

(1) 法令及びルール遵守の徹底

(2) 基本動作及び基本確認の徹底

(3) 「縦・横・斜めのコミュニケーションの活性化」、「目的や目標の達成に向けた意思統一」、「各層における主体的かつ迅速な行動の実践」による風通しの良い企業風土の醸成

(4) 自主的かつ継続的な安全性向上

ー パフォーマンス重視の品質保証活動の着実な実施(ヒューマンエラーゼロ

を目指した取組み、リスクマネジメント及びリーダーシップの充実・強化、外部からの意見や良好事例の活用等によるエクセレンスを目指した継続的改善活動 等)

- － これまでの人身災害の教訓、外部有識者等の意見を活かした労働安全衛生管理
 - － 当社事業所で発生した火災の教訓、外部の専門家による意見を踏まえた更なる火災防止活動の強化、安全最優先の行動原則の徹底
 - － 品質管理の確実な実施と継続的改善
- (5) 核セキュリティ文化醸成活動の着実な展開を通じた核物質防護対策の更なる強靱化
- (6) 情報セキュリティ及びサイバーセキュリティ対策の徹底・強化並びにこれらへの対応体制の更なる改善

2. 事業展開の具体化に向けた取組み

(1) 既設発電所の最大限の活用

- － 発電所内の設備に対する安全管理の徹底
- － 東海第二発電所の稼働を目指し、安全性向上対策工事の着実な実施と特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可の早期取得に向けた適切な対応
- － 敦賀発電所 2 号機設置変更許可の再申請に必要な地質・地盤調査及び稼働に向けた対応
- － 安全を確保した上での設備投資、修繕費、委託費等の効率化
- － 経年化対応の着実な実施と設備利用率向上対策の検討
- － 防災体制の強化や、安全性向上に資する他事業者との連携の実効性を高める取組み
- － 地域の広域避難計画の実効性向上に寄与する積極的な取組み
- － 地域にお住まいの皆様への丁寧な情報発信と対話活動の継続

(2) 新規建設計画の推進

- － 革新軽水炉に関する技術要件や事業環境整備の状況も踏まえた、敦賀発電所 3, 4 号機計画の具体化への取組み

(3) 福島第一原子力発電所への協力

- － 原電グループ一体での福島第一原子力発電所廃炉への協力
- － 福島復興支援の継続

(4) 円滑かつ着実な廃止措置の実施

- － 海外事業者等の知見も活用した東海発電所及び敦賀発電所 1 号機の廃止

措置完遂に向けた取組み

- － 安全かつ合理的な東海低レベル放射性廃棄物（Ｌ３）埋設及び敦賀発電所
１号機クリアランスに係る早期許認可取得と事業の推進
- (5) 福井県の嶺南Ｅコースト計画における原子力リサイクルビジネスへの積極
的な参画
- (6) 高速炉サイクル開発への協力
 - － 高速炉サイクル開発プロジェクトへの協力
 - － 高速炉の実用化に向けた研究開発への貢献
- (7) 原子燃料サイクルの推進
 - － 使用済燃料中間貯蔵事業の推進
 - － 放射性廃棄物の最終処分対策への支援
- (8) 知見・経験の活用
 - － 美浜原子力緊急事態支援センターの運用を通じた電力各社の災害対応へ
の支援と支援機能の高度化
 - － 他企業との連携拡大の取組み
 - － 次世代革新炉の開発等に関する国内外の動向調査
 - － 原子力人材の育成支援

３．経営基盤の充実・強化

原子力発電の総合的な価値が再評価される中において事業を継続し発展させていくため、経営改革を原電グループ一体で進め、競争力の強化を図るとともに、経営基盤の充実・強化に取り組んでいきます。

- (1) 地域に根差した事業運営の推進と課題解決への協力
 - － 地域活動への積極的な参画
 - － 地域防災への貢献
 - － 防災対策の継続的改善
 - － 福井県の嶺南Ｅコースト計画における諸事業への貢献 等
- (2) 安全第一を大前提とした聖域なき効率化の徹底
 - － 既成概念にとらわれない徹底的なコスト効率化
 - － 業務の抜本的な見直しや最新技術の戦略的な取入れ・活用による、品質の
改善や業務の標準化・効率化・高度化
- (3) 働き方改革の推進
 - － 安全で健康に働くことができる職場環境づくりの推進
 - － 仕事と生活の調和を重視し、お互いを認め合い一人ひとりが日々の業務で
能力を最大限に発揮できる職場環境づくりの推進

- － 各種勤務制度等の活用促進と働きがい向上に資する施策の検討
- (4) 個別事業展開を見据えた人財の確保と配置、効果的な人財育成の更なる充実
 - － 既設発電所の稼働を見据えた技術力・現場力の向上と教育訓練強化の取り組み
 - － チャレンジ精神とリーダーシップを発揮して課題解決に取り組む人財の育成
- (5) 収支・財務管理の徹底
- (6) 個別事業の進捗状況を踏まえた組織形態及び財務基盤の最適化の取り組み

Ⅱ. 2025年度個別事業

Ⅱ. - (1) 既設発電所の最大限の活用

(1) 東海第二発電所

稼働を目指し、安全性向上対策工事の着実な実施と特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可の早期取得に向けた適切な対応を進めています。

- ・ 2018年 9月 原子炉設置変更許可を取得
- ・ 2018年10月 工事計画認可を取得
- ・ 2018年11月 運転期間延長認可を取得
- ・ 2021年12月 特定重大事故等対処施設に係る原子炉設置変更許可を取得
- ・ 2022年 2月以降 特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可の審査中



主排気筒の耐震性向上及び
原子炉建屋の安全機能向上工事



フィルタ付ベント設備の搬入



防潮堤設置工事

(2) 敦賀発電所 2 号機

原子炉設置変更許可の再申請に向けた追加調査について、社外の専門家の意見も踏まえながら計画を策定し準備を進めています。引き続き設置変更許可の再申請、稼働に向けた対応を進めていきます。

- ・ 2015 年 11 月 原子炉設置変更許可申請書等を提出
- ・ 2024 年 11 月 原子力規制委員会が設置変更許可申請に対して許可をしないことを決定

Ⅱ.－（２）新規建設計画の推進（敦賀発電所３，４号機具体化への取り組み）

革新軽水炉を含む次世代革新炉への建替えの具体化を進めていくとされた「第７次エネルギー基本計画」（２０２５年２月１８日閣議決定）や、原子力規制委員会と事業者の間で２０２４年１２月より開始された建替原子炉に関する技術要件の議論の状況を踏まえ、具体化に向けて取り組んでいきます。

＜現計画の概要＞

	３，４号機（改良型ＰＷＲ）
電気出力	１５３．８万kW×２基
原子炉熱出力	４４６．６万kW×２基
燃料集合体	２５７体×２基



＜建設予定地の状況＞

２００９年度末までに敷地造成は完了。震災後、実施していた追加の準備工事を一時中断し、現在、現場の維持管理を継続中。



今後の工程については国におけるエネルギー政策、安全規制に係る状況等を踏まえ、見通しが立った時点で明らかにしていきます。

Ⅱ. - (3) 福島第一原子力発電所への協力

我が国が原子力発電を今後も利用していくためには福島第一原子力発電所の安定化が重要であり、原電グループの人と技術による貢献への期待に応えられるよう、長年にわたる原子力発電事業から得られた知見等を十二分に活用することで東京電力ホールディングス株式会社と連携しつつ、福島第一原子力発電所の廃炉業務等に積極的に協力していきます。

なお、協力にあたっては当社の既設発電所の運営に影響が出ない範囲とするとともに、福島第一原子力発電所への協力の固有リスクが当社の事業運営に与える影響に留意し、適切なリスク遮断の措置を講じていきます。

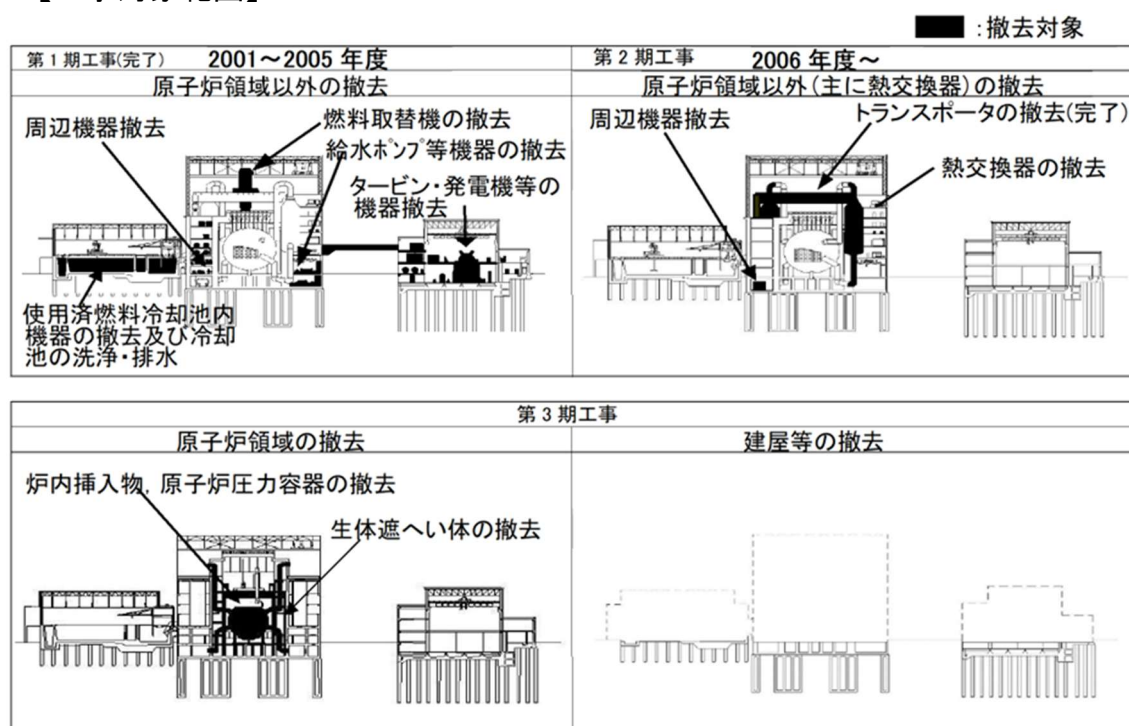
Ⅱ. - (4) 円滑かつ着実な廃止措置の実施

東海発電所、敦賀発電所 1 号機の廃止措置作業を着実に進めるとともに、東海低レベル放射性廃棄物（L3）埋設事業等により、廃棄物対策に取り組んでいます。

(1) 東海発電所

2001 年に廃止措置に着手した東海発電所は、現在は原子炉領域の安全貯蔵を行うとともに原子炉領域以外の解体撤去工事（第 2 期工事）を継続しています。今後計画している原子炉領域解体撤去工事（第 3 期工事）を見据えて、海外事業者の廃止措置への取り組み、課題等に対する情報交換を行い得られた知見を参考に東海発電所としての検討課題に取り組んでいきます。

【工事対象範囲】

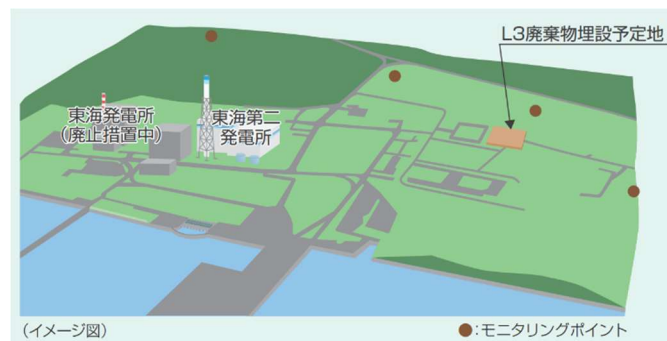


東海発電所廃止措置工事の概要

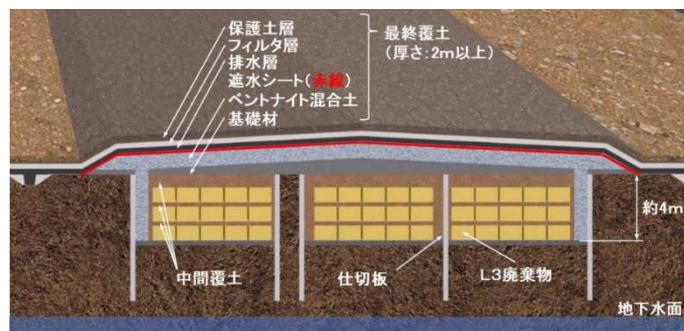
(2) 東海低レベル放射性廃棄物（L3）埋設事業

廃止措置等で発生する低レベル放射性廃棄物のうち放射能レベルの極めて低いものの埋設に係る事業許可について、2015年に申請を行い、その後、関連規則の改正※を踏まえた埋設施設の設計変更及び補正申請を行ってきました。当該施設は社有地内に設置予定であり、引き続き審査に真摯に対応し早期許認可取得を目指します。

※：第二種廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則
（2019年12月及び2021年10月改正）



L3 廃棄物埋設予定地

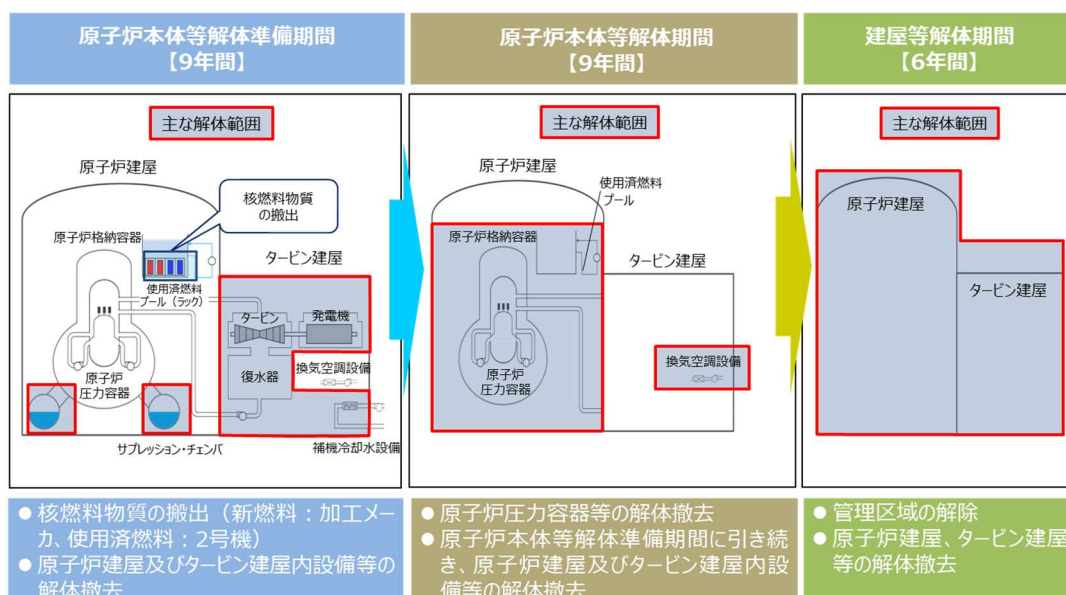


埋設施設のイメージ（断面図、審査中）

(3) 敦賀発電所 1 号機

2017年に廃止措置に着手した敦賀発電所1号機は、現在は原子炉本体等の安全貯蔵を行うとともに原子炉本体等解体の準備工事として原子炉建屋及びタービン建屋等の機器等の解体撤去工事を継続しています。米国エネルギー・ソリューションズ社から取得したノウハウやこれまでの成果を活用し、効率的な廃止措置を推進していきます。

また、2016年に、敦賀発電所1号機の廃止措置等で発生する廃棄物のうち、放射性物質として取り扱う必要のないクリアランス制度対象物の放射性濃度の測定及び評価方法の認可を申請し、早期の認可取得に向けた対応を継続しています。

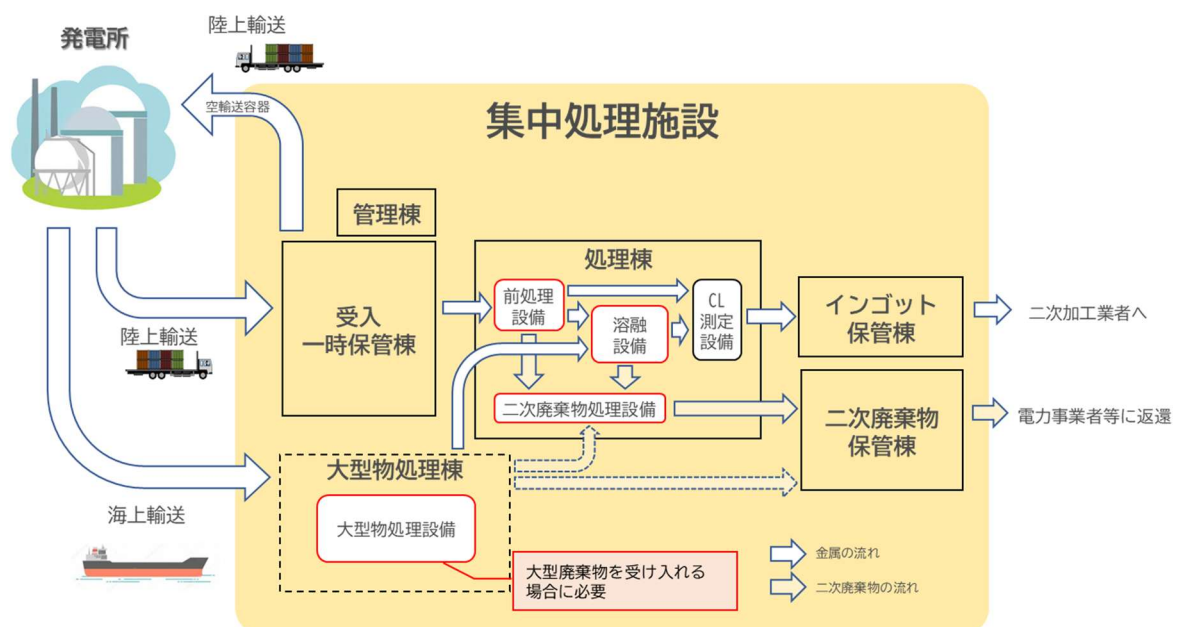


敦賀発電所 1 号機廃止措置工事の概要

Ⅱ. - (5) 福井県の嶺南Eコースト計画における原子力リサイクルビジネスへの積極的な参画

福井県は、嶺南Eコースト計画の一つとして、原子力発電所で発生する金属くず等（クリアランス（CL）と推定される物）を収集しクリアランス処理を行い、国の確認を受けたクリアランス物を二次加工業者へ売却する原子力リサイクルビジネスを計画しています。

当社は、嶺南地区に原子力発電所を立地する電力事業者として、関西電力株式会社、日本原子力研究開発機構（JAEA）とともに本事業の実現に向け、出資や人員派遣、当社社有地の提供等を通じて積極的に参画していきます。



クリアランス集中処理事業の概要（福井県資料）